

研究拠点形成事業 平成 27 年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	聖路加国際大学
タンザニア拠点機関：	ムヒンビリ健康科学大学
インドネシア拠点機関：	国立イスラム大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカ圏の妊産婦・新生児死亡率減少のための助産人材育成モデルの開発
(交流分野： 母性看護・助産学)

(英文)：Development of midwifery personnel training model for maternal and newborn mortality reduction in Asia and Africa

(交流分野： Maternal Infant Nursing & Midwifery)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.slcn.ac.jp/aamrc/>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：聖路加国際大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・井部俊子

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：母性看護、助産学・教授・堀内成子

協力機関：毛利助産院、埼玉医科大学

事務組織：聖路加国際大学事務局

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タンザニア

拠点機関：(英文) Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)

(和文) ムヒンビリ健康科学大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Dean・Sebalda LESHABARI

協力機関：(英文) Tanzania Midwives Association、Muhimbili National Hospital

(和文) タンザニア助産協会、ムヒンビリ国立病院

(2) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah

(和文) 国立イスラム大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Lecturer・Yenita AGUS

協力機関：(英文)

(和文)

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. アジア・アフリカの現場で希求されている助産人材の育成モデルの開発

本研究交流事業の前身では、3年間(平成23-25年度)のアジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じ、タンザニア国内初の助産学修士課程の設立に成功した。設立前の教育セミナーを通じ、現地の助産師が、自らの知識・技術向上に対し高い意欲を持っているにもかかわらず、学びの場が限られていることが判明した(Shimpuku et al., 2012; Shimpuku et al., 2013)。高い妊産婦死亡率、新生児死亡率減少の鍵を握る助産師・看護師の育成のための教育をタンザニアでの研究を基盤として、インドネシアに発展・展開し、自国で持続的にその育成が可能なモデルを開発することが、本研究交流の目標である。

2. 国際保健人材の強化のエビデンスを示す助産研究拠点の形成

外務省は、2013年5月に国際保健を日本外交の重要課題と位置づけ、国際保健分野において日本人の果たす役割の拡大を戦略目標に掲げ、人材育成をその具体的施策の一つとしている。大学院において助産の教育研究を行う我が国の特徴は、臨床・教育・研究が連携・循環している点にある。本研究交流は、3年間で基盤を形成した戦略をタンザニアからインドネシアに発展させるものであり、資格を得た後に生涯に渡って専門職教育という長期的視点を持った助産教育研究を日本型モデルとして世界に発信する拠点を形成する。

3. 母子保健関連目標の達成に貢献する助産職のキャリア開発と評価

2015年に期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)のうち、母子保健関連目標は達成の遅れが指摘されている。特に妊産婦死亡、新生児死亡を減少させるには、周産期医療へのアクセスと質の改善が急務である。タンザニアでは約半数が未だ出産時に専門の技能を持つ分娩助産者(Skilled Birth Attendant : SBA)にアクセスできておらず、インドネシアでは、出産時のSBAへのアクセスにおける地域間や集団格差が問題である。その要因として医療の質の問題が指摘されている。医療者は膨大な数の患者対応に追われており、妊産婦は医療機関で満足にケアが提供されず、信頼関係が築けないことから、次回のアクセスを控えることが両国で報告されている(Agus, 2012; McMahan, 2014)。病院には出産中に重篤な状況に陥ってから搬送される場合が多く、多くの母児が遷延分娩、産後出血、新生児

蘇生の遅延など、日本であれば救命の可能性のある状況で死に至っている。その要因として医療者不足、教育者不足ばかりが指摘されているが、助産職のキャリア開発に関する研究はほとんど行われておらず、国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力をグローバルに強化するしくみづくりが不可欠である。本研究交流では、母子保健分野の主な担い手である助産職への教育評価を、最終的に医療の受け手である女性と子どもの成果指標である妊産婦死亡、新生児死亡の減少として研究で示すことを目指すものである。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 27 年度から開始

7. 平成 27 年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

日本側研究拠点機関は、平成 23 年度より、アジア・アフリカ助産研究センターを立ち上げ、タンザニアとの研究交流を続けている。本年度も、タンザニアとはすでに構築している関係性の継続、拡大に向け、助産師、教育者に対する研究・教育をテーマとしたセミナー（S-1）を開催する。また、R-1 と R-2 の実施に向け、継続的なコミュニケーションを続ける。

インドネシアとの研究交流は初年度であるため、両国の参加研究者間の信頼関係を構築し調査を実施できるよう、両国間の行き来をして顔の見える交流をしながら、研究許可の取得等の調整を行い、研究協力体制を構築する。

<学術的観点>

タンザニア、インドネシアにおいて、エビデンスに基づいたケアを提供するために必要な看護・助産教育に関するニーズ、特に改善の必要なスキル(新生児の蘇生法や妊産婦への健康教育、助産ケアの手技など)を明確にする共同調査を実施する。タンザニアではこれまでに進行している研究を発展させ、R-1として助産師に妊娠期の保健指導を教育するプログラムを実施し、その有用性と効果を測定する。R-2では助産師の分娩室における臨床スキルを主題とし、参加観察とインタビューを通して学習ニーズを抽出する。

インドネシアでは初めての共同研究となるため、調整の後に、R-3として臨床助産師の学習ニーズを調査する。そこで抽出されたニーズに沿って、次年度に教育セミナーを行うため、具体的な項目の抽出できる調査内容とする。

<若手研究者育成>

R-1, R-2 では日本側拠点の大学院生の参加を促し、国際的な研究活動の一助を担う機会

を提供する。また本年度よりタンザニア拠点機関より、研究者を博士後期課程に留学させ、次年度に本格的な研究活動ができるよう、コースワークを行いながら、本事業への参画の機会を与える。また、タンザニアでは本学と協働して作り上げた助産学修士課程が進行し、初年度 9 名の助産師が学修中であるため、彼らとの交流を通じた学習の促進と、研究の補助を継続する。

インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が 3 名いるため、彼らに本事業への参画と研究の機会を与える。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

タンザニアやインドネシアでは、依然として妊産婦死亡率、新生児死亡率が高く、助産ケアの質の向上は社会的ニーズとして両国ともに必須である。助産ケアのスキルを向上するには、助産師が知識や技術を固める基礎教育課程や、アップデートする継続教育の充実が必須である。本事業では、研究と臨床と教育を循環させ、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指している。従って本事業による社会貢献、また独自の目的として、臨床への還元を掲げ、今年度の目標として、タンザニアではセミナーと R-1 研究による臨床助産師への教育の充実を図る。今年度の R-2, R-3 により、来年度以降に実施する臨床教育のニーズ調査を実施する。

8. 平成27年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	<p>(和文) タンザニア農村部の助産師・看護師を対象とした、出産準備カウンセリング教育プログラムによる知識と技術の向上</p> <p>(英文) Improve Health Worker's Knowledge and Skills by Education Program of job aid Supported Counseling for Birth Preparedness and Complication Readiness (BP/CR) in Rural Tanzania</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean</p>				
参加者数	日本側参加者数	3名			
	タンザニア側参加者数	1名			
27年度の 研究交流活動 計画	<p>タンザニア農村部の病院で妊婦健診を担当している助産師・看護師を対象とした教育プログラムを実施しそのプログラム評価を行う。教育プログラムの内容は、妊婦健診で妊娠期の危険サインに対する事前の準備に関するカウンセリングを効果的に実施するための知識とカウンセリング技術を習得することを目的としている。</p>				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>① 妊婦健診で助産師・看護師がパンフレットを用いて行う妊娠期の危険サインへの準備に関するカウンセリング技術を向上し、ひいては妊婦健診の質の向上につながる。</p> <p>② 妊婦健診での助産師・看護師に向けたカウンセリングの教育プログラムを構築することで、タンザニアの助産師・看護師の継続教育の例となる。</p> <p>③ 日本側研究者、タンザニア側研究者双方にとって、共同研究に携わることにより、国際協働の実践を学ぶ機会となる。</p> <p>④ 参画する若手研究者が、国際共同研究の経験を積むことができる。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) タンザニアの病院で勤務する助産師のための現任教育プログラムの開発				
	(英文) Development of Midwifery In-service Training Program at Hospitals in Tanzania				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授				
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean				
参加者数	日本側参加者数	3 名			
	タンザニア側参加者数	3 名			
27年度の 研究交流活動 計画	初年度では、タンザニアの病院施設で勤務する助産師の学習ニーズを調査する。助産師がすでに習得している知識・技術あるいは実践しているケアと教育背景について把握すること、および勤務助産師がさらに学習を希望しているのかを具体的に調査することを目標とする。また、それらの結果を次年度以降に向けての教育プログラム開発への基盤とする。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>① タンザニア施設勤務助産師の学習状況およびケアの質についての実態が明らかになることが期待される。</p> <p>② 助産ケア能力強化に必要な部分をタンザニアの助産師自身が客観的に把握することができ、またそれを他の助産師同士で共有することができる。</p> <p>③ 改善を要する助産ケアを明確に特定していくことで、それらを満たすための教育機会および障壁について示唆できる。</p> <p>④ 調査結果が次年度以降の教育プログラムを開発する基礎となり、その結果を共有し研究活動を進めていく過程において、日本側研究者および助産師とタンザニア側研究者および助産師が相互で国際共同研究について学ぶ機会となる。</p>				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) インドネシアの現任教員における助産師の学習ニーズ調査 (英文) Learning needs survey on midwifery in-service training in Indonesia				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授 (英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Yenita AGUS, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah, School of Nursing, Lecturer				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	インドネシア側参加者数	2 名			
27年度の 研究交流活動 計画	インドネシアの臨床で働く助産師が、自らの提供する出産ケアに対してどのような部分が難しく、自らの知識や技術を高めたいという認識を持っているのかを調査し、学習ニーズを抽出する。特に次年度に実施する継続教育の基礎となるよう、日々の困難な臨床ケースなどを含めた具体的な学習ニーズを抽出できるような調査項目で、助産師の認識を調査する。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	① 調査を通じてインドネシアの臨床の助産師たちが、仕事への思いや日々の困難を共有する場となる。 ② インドネシアの臨床場面の強み、限界を示すことで、インドネシア助産師の臨床活動を支持し、改善を目指す助産師に有益となるエビデンスを構築することができる。 ③ 日本側研究者、インドネシア双方にとって、共同研究に携わることにより、国際共同研究について思慮し、国際協働におけるコミュニケーションを学ぶ機会となる。 ④ 研究交流を通し、相手国との信頼関係を深める。				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「タンザニアの助産師リーダーに研究・教育力をつける」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Building up research and teaching competencies among midwifery leaders in Tanzania“
開催期間	平成 28 年 1 月 5 日 ~ 平成 28 年 1 月 7 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) タンザニア、ダルエスサラーム、ムヒンビリ健康大学
	(英文) Tanzania, Dar es Salaam, Muhimbili University of Health and Allied Sciences
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (タンザニア)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	3 / 27	
	B.		
タンザニア 〈人／人日〉	A.	7 / 14	
	B.	50	
アメリカ 〈人／人日〉	A.		
	B.	1	
合計 〈人／人日〉	A.	10 / 41	
	B.	51	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>平成 25 年度までの研究交流事業により、タンザニアの助産師の学ぶ意欲の高さに反して学ぶ機会の少ないことが示された。また、視察を通して、教員の人数の少なさや遠隔地の実習の事情から、臨地実習時にスーパーバイズが不足していることが顕著な問題として持ち上がった。</p> <p>そうした臨床における教育の改善に向け、日本側拠点との国際協働で作上げたカリキュラムにより、「エビデンスに基づいた実践」と「Women-centered care」の概念に基づく助産学修士課程が、タンザニアの随一の国立医療系大学、ムヒンビリ健康科学大学にて進行中である。その助産学修士課程の大学院生、その他の専攻の大学院生、その臨床教員や教員の研究・教育のコンピテンシーを高めることを目的とする。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>① タンザニアの大学院生、教員が、助産ケアを改善する研究を使用し、エビデンスに基づいた実践を行うために必要な研究の方法論に関する知識を高める。</p> <p>② タンザニアの大学院生、教員が、助産師の臨床能力を高めるような教育方法について、現状を踏まえながら考える機会となる。</p> <p>③ 共同セミナーの実施により、両国間の相互理解と信頼関係が高まる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>聖路加国際大学参加研究員、事務局 ムヒンビリ健康科学大学参加研究員、事務局</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費、謝金、備品・消耗品購入費、その他経費</p>
	<p>タンザニア側</p>	<p>内容 会場提供、郵送費、印刷費</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「未来の助産師によるタンザニアでの経験報告」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Report of future midwives about their experience in Tanzania“
開催期間	平成 27 年 11 月 12 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、聖路加国際大学
	(英文) Japan, Tokyo, St. Luke’s International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko Horiuchi, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	5/ 5	
	B.	20	
タンザニア 〈人／人日〉	A.		
	B.		
アメリカ 〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	5/ 5	
	B.	20	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	平成 27 年 7 月に研究者交流として日本側参加研究者のタンザニア渡航を予定している。その成果を広く日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民に報告することを目的とする。	
期待される成果	① 日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民が、日本人研究者から見たタンザニアの現状について理解を深める。 ② 日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民と参加研究者の意見交換の機会となり、より多角的な視点や今後の研究交流事業をより効果的なものとする意見を出し合う。 ③ セミナーの実施により、大学院生を含めた参加研究者間の相互理解と信頼関係が高まる。	
セミナーの運営組織	聖路加国際大学参加研究員、事務局	
開催経費 分担内容	日本側	内容 その他経費
	タンザニア側	内容

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
聖路加国際大 学・教授・堀内 成子	インドネシ ア・ジャカル タ、バリ・イ スラム大学	平成 27 年 5 月	インドネシア側参加研究員との交流、併 設病院の視察(都市部と農村部)を通し、 本年度の共同研究の調整を行う。
聖路加国際大 学・助教・新福 洋子	タンザニア、 ダルエスサラ ーム、ムヒン ビリ健康科学 大学	平成 27 年 7 月上旬	ムヒンビリ健康科学大学教員、学生との 交流、ムヒンビリ国立病院、コログウェ 県立病院の見学から、タンザニアの助産 教育、実践に対する理解を深める。
イスラム大 学・講師・ Yenita Agus	日本、東京、 聖路加国際大 学	平成 27 年 7 月下旬	国際助産師連盟アジア太平洋地域会議 への参加、教員や学生との交流、産科ク リニック見学を通し、日本の助産教育、 実践に対する理解を深める。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	タンザニア 〈人／人日〉	インドネシア 〈人／人日〉	アメリカ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		10/ 165 ()	2/ 12 ()	()	12/ 177 (0/ 0)
タンザニア 〈人／人日〉	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
インドネシア 〈人／人日〉	1/ 7 ()	()			1/ 7 (0/ 0)
アメリカ 〈人／人日〉	()	1/ 9 ()			1/ 9 (0/ 0)
合計 〈人／人日〉	1/ 7 (0/ 0)	11/ 174 (0/ 0)	2/ 12 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	14/ 193 (0/ 0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

12/12 〈人／人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	5,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,800,000	
	謝金	630,000	
	備品・消耗品購入費	45,000	
	その他の経費	320,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税		
	計	6,800,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		680,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,480,000	